

地域に根ざす教育学部・教職大学院を目指して

中村 和彦

はじめに

「令和」という新たな時代を迎え、山梨大学教育学部・教職大学院においても、以下に示すような質の高い教員育成を目指した4つの改革をスタートさせています。

私は、こうした改革の根幹に「地域に根ざす国立教員養成学部・教職大学院としての確固とした理念」を持つことが必要であると思います。すなわち地域の教育・文化・社会の拠点として、地域全体の発展に貢献するための学部改革・大学院改革を進めていかなければならないと考えています。

○大学院修士課程の廃止と教職大学院の拡充改組

令和元年4月に、第3期中期目標・中期計画をもとに、大学院教育学研究科の修士課程を廃止し、教職大学院を拡充改組しました。この教職大学院への一本化は、全国の教員養成大学・学部においていち早く実施することとなりました。

新しい教職大学院は、地域や学校の改善を構想し教育実践や学校づくりをリードする力を育成する「教育実践開発コース」と、児童生徒の発達段階に応じた効果的な授業実践力を育成する「教科領域実践開発コース」からなり、山梨県教育委員会から派遣される現職教員院生14名と、ストレートマスター24名とが共に学びながら、教師としての力量を高めています。

教職大学院に所属する33名の専任教員のうち、研究者教員は20名、実務家教員は13名（みなし実務家教員9名）であり、さらに学部教員のほぼ全員である63名が兼担として授業等の指導にあたっています。また山梨県内の小学校・中学校・高等学校、計59校に実習の連携協力をいただいています。

拡充改組に合わせ「教職大学院に求められる新たな役割」をテーマに、令和元年10月26日に、第19回教育実践フォーラムを開催しました。フォーラムでは、前文部科学省教員養成企画室長の高田行紀氏に基調講演をいただき、パネルディスカッションを行いました。

○教員養成の機能強化と「教職支援室」の拡充

今日の国立教員養成学部の重要な課題は、質の高い資質・能力をもった教員を養成することです。山梨大学では、教育学部内の「教員就職率向上プロジェクト」、全学組織としての「教員養成機能の強化対策WG」を設置し、教職員が力を合わせて、教員養成と教職支援の強化に向けた講座、ガイダンス、個別指導などの取組を積極的に進めています。

今年度は、全学のキャリアセンターが行っていた教職支援を、学部内にある「教職支援室」に一元化し、学部・大学院担当教員5名を含む15名のスタッフによる拡充を行いました。一人ひとりの学生の状況を把握しながら、きめ細やかな教職支援を実施し、優れた資質・能力をもった教員を1名でも多く輩出するための取組を進めています。

私は地域の教員養成学部として、教師という仕事の魅力とやり甲斐を、地域の方々、高校生、学部生や大学院生にしっかり伝え、将来的にリーダーとしての役割を果たすことのできる教員を養成することが重要な使命であると考えています。その実現のためには、①本当に教員を志望する学生の入学、②充実した教員養成カリキュラムと教育実習・教育ボランティアの導入、③教員採用試験に向けてのきめ細かな教職支援、という3つの取組の充実が重要であり、取組の評価と検証をもとにした継続的な改善が必要であると考えます。

○地域教育を先導する附属学校園の活性化

山梨大学には、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の4つの附属学校園があり、4校園とも、教育学部のキャンパスに隣接しているという有利な立地条件の地に存在しています。研究実証校・教育実証校・現職教育校という附属学校園としての任務を確実に果たすと共に、現代的課題である教育研究の拠点として地域の学校教育の進展に寄与することと、地域のモデルとなる教員の働き方改革を検討していくことを推進しています。

学部・教職大学院と附属学校園との教育学部附属教育実践総合センターを改組「附属学校園共同研究部門」を新設し、学部執行部・学部教員・附属学校園長・副校園長・主幹教諭・研究主任・実習主任で構成する「教育実践・教員養成研究協議会」を設置し、その中に「研究開発部会」「地域支援連携部会」「教育実習・養成・育成研修部会」を設け、附属学校園教員による山梨県内学校園での指導や、学外教員を対象に連続して実施するスキルアップ講座の開催など、附属学校園の活性化に取り組んでいます。

また「業務改善委員会」において、令和2年度から山梨県全県に導入される統合型校務支援システムと同一のシステムを附属小学校・中学校に導入すると共に、勤務管理をもとにした教員の業務軽減の検討を始めました。

○現職教員研修の充実と学校・地域への貢献

本学部は、平成29年3月に「山梨県教育委員会と山梨大学教育学部との連携協力に関する覚書」を締結し、山梨県教育委員会及び山梨県総合教育センターとの連携協働のもと、現代の学校や地域における教育課題の解決に意欲的に取り組んでいます。質の高い教員養成と現職教員研修の充実を目指して、これまでの教職大学院及び内地留学等の教員研修に加え、教員育成機能のさらなる高度化を進めています。

その一環として、令和元年度からは、平成30年度に受託した文部科学省「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」をもとに、「子どもと教師の成長を結ぶ教育評価研修会－OPPシートによる学習・指導と評価の一体化－」及び「初任者研修等における学部教員の派遣」という2つの取組を、学部独自の事業として実施しました。

今後とも、平成29年11月に本学部も協力し策定された「やまなし教員等育成指標」の振り返りを含めた運用の在り方や、中堅等教員研修などのキャリアステージに基づいた研修に、積極的に参画していくつもりです。

山梨県教育委員会との強固な連携をもとに

前述したこれらの4つの改革は、決して大学独自でできるものではありません。「教職大学院の拡充改組」「教員養成機能の強化」のみならず、現在の教育学部・教職大学院における多くの取

組において、山梨県教育委員会には多大なご協力を頂いています。

山梨大学教育学部・教職大学院は、今後とも山梨県教育委員会との連携・協力のもと、高い資質・能力を持った教員の養成と研修、及び地域や学校における現代的な教育課題の解決に向けた優れた教育実践のために努力を重ねていきます。

私は、本当の『連携』とは、連携する相手の痛みや苦しみを慮ること、自らの努力を惜しまず誠意を持って相手に尽くすことであると考えています。山梨の子ども達が心豊かに健やかに育むために、地域に根ざす教員養成学部・教職大学院としての使命を、しっかりと果たしていきたいと思えます。

(山梨大学教育学部長・教育学研究科長)